

さとう ゆみ

9月 議会報告

No.10 2013年10月

〒480-1157
長久手市桜作708
Tel&Fax 0561-76-7811

E-mail: info@satoyumi.net

ブログ「きらめく未来づくり日記」日々更新中
http://ameblo.jp/satoyumi-nagakute/



無党派・市民派

さとうゆみ議会報告会

11月 9日(土) }
12月 7日(土) } 14時~16時
2014年 1月 11日(土) } 長久手交流プラザ

平成24年度の市の決算から見えてきたこと

財政力は徐々に低下

平成24年度一般会計決算は、歳入総額158億8,222万円(前年度比3.6%増)、歳出総額152億4,462万円(前年度比3.9%増)となりました。長久手市は、長年地方交付税の不交付団体(自治体の財政力の強弱を示す財政力指数が1を超えると財政に余裕があるとされ国から普通交付税が交付されない)を維持してきましたが、平成24年度の財政力指数は1.01と前年度から0.03ポイント下がっており、これまで以上に税金の使い道をよく見極めた財政運営が求められています。

歳出の目的別で前年度より大きく増加したものは？

区分	決算額	構成比
議会費	2億280万円	1.3
総務費	19億4,657万円	12.8
民生費 ①	51億8,639万円	34.0
衛生費	10億2,799万円	6.7
農林水産業費	1億8,767万円	1.2
商工費	7,900万円	0.5
土木費 ②	16億4,893万円	10.8
消防費 ③	6億6,096万円	4.3
教育費	35億1,605万円	23.1
災害復旧費	127万円	0
公債費(返済金)	7億8,699万円	5.2
合計	152億4,462万円	100

・金額は千円単位で四捨五入しています。

① 民生費 前年比15.4%増

市が洞地区保育園の用地取得、家庭的保育事業の運営委託、市制施行により生活保護費、児童扶養手当を市が支出することになったためなどによる

② 土木費 前年比15.8%増

南部浄化センター建設に伴う下水道会計への繰出金、長湫南部1号公園、長湫南部2号緑道の整備、区画整理の進捗に伴う古戦場駅前広場用地の買戻しなどによる

③ 消防費 前年比27.3%増

消防通信指令業務を尾三消防組合および豊明市と共同運用するための整備などによる

吉田市長の施策は現実に合ってる？

吉田市長は平成23年9月に就任し、平成24年度予算が吉田市長のもとで初めて編成された予算でした。私は1年間を通して経過を確認してきましたが、決算で明らかになったのは、吉田市長の新たな施策の計画が、あいまいなものであったということです。理想に基づいて進めるだけではなく、現実に合った予算編成、予算執行をしなければならぬと考えます。吉田市長のもとで開始された「コミュニティ活動事業費補助金」「小中学校緑化事業」「地域共生ステーション整備事業」を見ても、理想と現実のギャップが分かります。

バラマキになっていないか!?

「コミュニティ活動事業費補助金」

平成24年度から自治会連合会および区に「地縁組織の活性化を図り、地域社会の中で地域の様々な課題を解決していく」を目的として「コミュニティ活動事業費補助金」が交付されることになりました。この補助金を使い新たに夏祭りを始めた地域もありますが、防犯カメラ、テント、机いす、太鼓、冷蔵庫などの購入にあてられています。本来の目的が達成されているのか疑問を感じ、さとうゆみは9月議会の一般質問でこの補助金の見直しを指摘しました。(裏面に記載あり)平成24年度は一律100万円の交付額でしたが、平成25年度は自治会数および自治会加入世帯数を考慮して交付額が変更されています。

長久手市コミュニティ活動事業費補助金の額

申請者	平成24年度予算	平成25年度予算
長湫地区長久手小学校区自治会連合会	100万円	58万1,000円
西小学校区自治会連合会	100万円	88万5,000円
長湫地区北部自治会連合会	100万円	143万3,000円
南小学校区自治会連合会	100万円	112万5,000円
市が洞地区自治会連合会	100万円	142万円
岩作区	100万円	91万8,000円
前熊区	3つの区で100万円	24万7,000円
大草区		23万9,000円
北熊区		17万8,000円
合計	700万円	702万6,000円

計画倒れ!

「小中学校緑化事業」

「ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに」という市長の理念に基づき、平成24年度は長久手小学校、西小学校、東小学校で緑地化をすることで1校350万円×3校分1,050万円の予算がついていました。しかし、実現したのは東小学校のみで、長久手小学校と西小学校では植える場所がないなどの理由により実施せず、今後行う予定もなくなりました。計画には、平成25年度は南小学校、長久手中学校、平成26年度は北小学校、南中学校にて実施予定とありましたが、すべて計画倒れの様です。

工事費が当初の予算の3.5倍に!

「地域共生ステーション整備事業」

市長は、「地域(=小学校区)に関わる様々な人たちが気楽に集まり、語り、地域のためにいろんな取り組みを行う場」として、各小学校区に1カ所地域共生ステーションを整備するとしています。平成24年度予算では、まず西小学校区と長久手小学校区に整備するとして、それぞれ整備工事費1,000万円の予算がついていました。この11月に五合池のAコープ跡地にオープンする西小学校区の地域共生ステーションの整備工事費は、予算1,000万円のところ3,565万円にまで膨らんでいます。一方、長久手小学校区では具体的な議論が進んでいません。

議会の傍聴にお越しください。
12月議会一般質問
12/6(金)・9(月)・10(火)

この議会報告は一部政務活動費を使用し発行しています。(政務活動費は月1万円です。)

文部科学省の基準から大幅に不足している 北中学校図書室の蔵書数を満たせ

さとうゆみの考え

- Q 市は、開校時に文部科学省が定める学校図書館図書標準の蔵書数の約60%を購入するとしており、初めから満たすつもりのない予算のつけ方は問題ではないか。
- A 教育部長 残りの40%は開校してから北中学校の生徒、教師の希望に沿って整備していくことにした。
- Q 今年度の北中学校図書購入の予算が既存の長久手中学校、南中学校と同じボリュームであるのはおかしいのではないか。
- A 教育部長 順次増やしていき、標準冊数になるように検討を早くしていきたい。
- Q 中央図書館の学校連携司書が成果を上げているので、週1回程度の巡回ではなく常駐できないか。
- A 教育部長 司書が来る日は生徒、児童が図書室に来て人気があると聞いている。今後司書を増やしていくのか学校と話し合っていきたい。

文部科学省は、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の基準として、学級数に対する蔵書数を定めています。北中学校が平成25年4月に開校するにあたり、平成24年度の予算要求書には「今回の要求は約8,400冊（学校図書館図書標準の60%）とし、開校後新刊購入により整備を進めていきます」とあり、最初から満たそうとしないのは問題です。また、「生徒、教師の希望に沿って整備していくことにした」との答弁でしたが、今年度の北中学校の予算が特に多くなっているわけではない点も疑問です。現在、長久手小学校、北小学校、南小学校でも文部科学省が定める学校図書館図書標準の蔵書数から不足しており、市は早期に予算をつけ、満たしていく必要があると考えます。

平成22年度から長久手市の小中学校には、中央図書館の学校連携司書が巡回するようになり、高い場所まで積み上げられていた本は生徒、児童の手の届く位置に整頓され、バーコードを付けて管理するなど、学校図書室はよい状態になっています。文部科学省の学校図書館図書標準を早期に満たすとともに、成果を上げている学校連携司書の巡回日数を増やし、さらに充実した学校図書室にしたいと考えます。

コミュニティ活動事業費補助金は 見直しが必要ではないか

さとうゆみの考え

- Q 平成24年度5つの自治会連合会と2つの区などに100万円ずつ交付し、使えない7項目以外は何に使ってもよいとした。バラマキに近い形となっているので、事業ごとの補助にするべきではないか。
- A 暮らし文化部長 地域のニーズや困りごとに対応できる補助金制度とした。
- Q 市長の思い描いていた使われ方と一致しているか。
- A 暮らし文化部長 地域が必要としている事業を地域で考えることに意義がある。自治組織の育成が目的であり、市長の考えと一致している。
- Q 市長は、小学校区単位のまちづくりを進めるとしている。地域共生ステーションの枠組みとコミュニティ活動事業費補助金が交付される枠組みが違うので、同じにするべきではないか。
- A 暮らし文化部長 区と小学校区単位を考慮したコミュニティづくりを検討していく。

平成24年市は、5つの自治会連合会と2つの区などに100万円ずつ交付し、決算では699万9,000円とほぼ全額が使われています。平成24年度の用途を見ると、備品の購入が目立ち、自治会連合会の事務所費や役員報酬、携帯電話代なども交付の対象として市は認めています。「市からの補助金が別に支出されている事業の経費」「宗教的活動である経費」「食糧費」など、使えないもの7項目以外は何に使ってもよいということではなく、事業ごとの補助に切り替える必要があると考えます。

この補助金の交付先は自治会連合会、区に限られています。高浜市では、個人市民税の5%を市民予算枠として市民の主体的な活動に使ってもらえるようになっており、まちづくり協議会、おやじの会、PTA、子ども会などが提案をしています。長久手でも、さまざまな団体が提案できる仕組みが必要です。

市長は各小学校区に地域共生ステーションを整備し、小学校区ごとのまちづくりを進めるとしながら、コミュニティ活動事業費補助金は区といった従来の村の枠組みに交付しており、市長のめざすまちづくりの方向性と異なっていることも疑問です。

平成26年度以降も リニモへ多額支援を行うのか

さとうゆみの考え

- Q 平成21年度から平成25年度までの第1次経営支援策で、長久手市はリニモ支援に約21億5,000万円を投入した。平成26年度以降も多額の支援を行うのか。
- A 行政経営部長 当初の長期借入金の返済がなくなれば経営が安定するので、引き続き支援をする。
- Q 当初の県の需要予測（1日当たりの乗車数3万1,500人）と実態が異なっていることについて、市は検証したのか。
- A 行政経営部長 学校によってはスクールバスの切り替えや再編が進んでいないこと、マイカー通勤からの転換が進んでいないこと、リニモの各駅を起点とする路線バスの再編が進んでいないことが挙げられる。
- Q 当初の県の需要予測が正しければ長久手市は大きな負担をすることはなかったので、県に負担軽減を求めたか。
- A 行政経営部長 この5年間は自治体のみで支援してきたが、来年度以降は当初出資した民間企業にも支援を要請していくという県の方針である。

長久手市は、平成21年度から平成25年度までの第1次経営支援策で、愛知高速交通株式会社（リニモ）に対して、約12.5億円のDES（貸付金を株式化して返済を求めない形にすること）と約9億円の現金出資を行いました。しかし、愛知高速交通株式会社にはまだ163億円の支援が必要とされ、支援がない場合は平成26年度に債務超過、平成27年度に資金ショートで会社が立ち行かない状況になります。当初、県は1日当たりの乗車数3万1,500人と見込んでいましたが、現在まで毎年平均で2万人を下回っています。乗車数は徐々に増え、ランニングコストを営業収益でまかなえる状況になってきましたが、当初の長期借入金の返済負担が大きいため赤字が続いています。

今回、愛知高速交通株式会社が専門機関に委託して需要予測を見直したところ、平成46年度の1日当たりの乗車数は2万6,100人の予測で、県の当初の需要予測3万1,500人にまだまだ届きません。平成40年頃からは、車両の入れ替え、役務機器の更新などのため資金が必要となります。来年度以降の長久手市が負担する具体的な金額はまだ出されていませんが、長久手市長は愛知高速交通株式会社の副社長でもあるので、市民のために明確なビジョンを持って話し合いを進めていくことが求められます。